

○部会長 時間がまいりました。第2回の「平和のフロンティア部会」を開会させていただきたいと思います。

本日は、御所用のために鈴木委員と深川委員が御欠席となっております。まず前回御欠席だった委員の方に自己紹介をお願いしたいと思います。

それでは、お願いします。

○委員 大学で国際関係論、安全保障論を教えております。私の主な関心は、アジア太平洋の安全保障問題ということでありまして、最近では米中関係の **power transition** の問題であったり、それに伴う日本の外交安全保障政策の在り方などをさまざまな形で、今、検討しているところでございます。

政府の委員会といたしましては、しばらく前になるのですが、竹中平蔵大臣のころにちょうど内閣府でやっていた 21 世紀ビジョングループというのがありまして、それも 2030 年を見据えた日本の戦略をつくるという部会にも参加させていただきまして、この部会自体は更にロングタームということなので大変楽しみにしているところでございます。

○委員 大学でイスラーム政治思想と中東現代政治をやっております。扱っているテーマや経歴などからも、日本の学問とか政治とかのいわゆる中樞みたいなものというのは全然最初から考えたことがなくて、変わったことをやっているという立場です。中東については常に正面から見ているのが仕事なのですが、日本社会についてはそういう意味でちょっと端っこから見ている。端っこから見ていて、真ん中辺の人がうまくやってくれるのだろーと思っていたのですが、余りうまくやらないらしいということがわかると時々口を出すというような立ち位置でやってきておりまして、今回もそういう意味で何かちゃんとしたメインストリームの人が話せないようなことを私が言うというようなこと。最近、とある有名な御年 80 歳の知識人の先生の前で、一般論というか違う人を出して老人支配はよくないとか言って事務局が凍っていたというようなことがありますけれども、皆さんが言えないようなことは私に言ってくださるとちゃんと発言しますという感じでございます。

○委員 大学で現代中国政治と外交を教えています。

私はもともとは開発問題から研究に入りまして、政治学の観点からどうすれば中国が発展するのだろーと思ってイギリスに勉強に行ったのが 30 年以上前のことになりました。そういうことで訓練としましては、国際関係だの、ましてや安全保障などということはきちんと勉強したことがないのでございますけれども、次第に中国が経済面では隆々と発展し、軍事的にも力を付けてくるにつれて、成長した中国と周りの世界、なにかんづくアジア、日本がどう付き合っていくといいのかということに大変大きな関心を持つようになりました。

世の中全体もそうでありますので、自然と仕事の量としてもそういった国際関係だの、時には安全保障だのということをやられるようになりまして、専門家のふりを

することがあるということです。今回は皆様の話を聞くのを大変楽しみにしております。

○委員 バックグラウンドを説明しますと、アメリカのシンクタンクに10年間おりました。ですので、アメリカのシンクタンクの状況がある程度知っていることと、アメリカからアジアの安全保障と日本の政治を見ていましたので、日本の方向性を外から見た経験があるという点がとりあえずアドバンテージでしょうか。

アジアの安全保障、特にアメリカがどういうふうに動くのか。アメリカは一体この先どうなるのかというのは一応私の研究テーマでございます。最近では中国とアメリカの関係がこの先どうなるかというのは大変興味をもっているテーマです。このテーマでは「2025年米中逆転」というタイトルで、中国の真っ赤な赤い旗に黄色い星の目立つ表紙の本をPHP研究所から出版させてもらっております。研究していけばいくほど、アメリカが中国に対してどう見ているのか、ということが結局日本外交にとっても大きな意味がある、という理解になります。そういうことを中心に研究しております。

今は日本のシンクタンクで研究員、外交安全保障政策研究の責任者をやらせてもらっております。ここにもお世話になっている方がたくさんいらっしゃるのですけれども、よろしくお願いします。

○部会長 それでは、古川大臣の席がありますが、来られるか来られないか今のところ不明であると伺っています。来られましたらちょっとご挨拶をいただくという予定になっております。気にされている方がおられたと思いますので、申し上げます。

この「平和のフロンティア部会」という部会の手続についてのことで若干御相談というか御意見を伺いたいのですが、前回、この部会あるいはその上の分科会というところの議事要旨等の公表については、会議の開催中には記名なしの議事要旨というのを公表して、会議後には記名したものを公表するという方針でお伝えしました。しかし、この「平和のフロンティア部会」については、やはり外国のことに関わる問題でもありますし、それぞれの委員のお立場、お仕事の関係ということも、場合によっては差し障りがあるようなことがあるのではないかと部会長としても多少気になっておるところであります。

それで、事務局の方とも相談をしまして、本日も含めて先生方、委員の皆様方からプレゼン等で使われた資料については原則的に公開をさせていただく。議事要旨につきましては、会議後に原則的に記名なしの議事要旨を公表するものですが、それをこの平和のフロンティア部会では、記名付きの議事要旨は全ての会議終了後も当面は公開をしないということで、永遠にということやはりあり得ないと思いますが、会議終了後直ちに記名付きのものを公表するという形にはしないという扱いにした方がいいのではないかと部会長としては思っております。

逆に今の時代ですから、公開はするべきだという御意見も場合によってはあろうか

と思いますが、本日もそうですが、やはりいろんな状況について議論するものですから、私としてはそういうふうに思いました。これについては、私が今、申し上げたような方針に異論があるという方がいらっしゃいましたら、改めて検討したいと思いますので、何か御意見ございますか。

これはあくまで「平和のフロンティア部会」のローカルルールというもので、分科会や他の部会での判断に影響を及ぼすものではありませんが、我々としてはそういうふうに考えたい。細部についてはもう少し詰める必要があるかと思いますが、基本的な方針としてはそういうことだと思っておりますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

○部会長 そうしましたら、そういう方針でお願いをいたします。

それでは、会議の中身の方に入っていきたいと思います。

本日の進め方について御説明を申し上げますが、今日、4名の委員の方からまずプレゼンテーションをいただきます。このプレゼンテーションについては今回、次回、次々回と3回にわたってすべての委員にお願いをする方針でいますが、本日は前回お願いしましたとおり、金子、谷口、渡部、神保各委員の方からプレゼンテーションをしていただきたいと思います。その後、意見交換を全員でさせていただければと思います。

会議の最後のところで、第3回以降のプレゼンターについてお願いをさせていただきます。

それでは、早速プレゼンテーションの方に入りたいと思います。お一人15分程度、こちらの方は程度にしたいと思います。それぞれある程度幅があった方がいいと思います。余りに長くということになると部会長権限でそろそろと申させていただきますことがあるかと思いますが、15分程度ということをお願いをしたいと思います。

○委員 まず2050年の日本の平和の姿ということで、現在の延長上の2050年、望ましい2050年の平和の姿を考えるということですが、私がこのベースといたしましたのが、法政大学の小峰隆夫先生が日本経済研究センターの方でおやりになった研究でございます。前回、余り人口に引きずられるのはよくないのではないかという御議論があり、人口の規模に引きずられて経済の将来を推し量るというのは確かに単純なわけですが、この小峰先生たちの御研究というのは、人口規模ではなくて人口動態というものに非常に注目しまして、アジアではしばらく経済成長は続いていくのだけれども、あるところで人口ボーナスというのが終わって、非常に高齢化が進んでいくのだと、それによって経済というものも途中から減速していくのだというような話でございまして、ゴールドマン・サックスなどの試算とはかなり違う試算になっております。これによりますと2020年ぐらいまでには中国のGDPはアメリカを抜くのですが、アメリカというのは御承知のとおり非常に移民を受け入れる社会でございますので高齢化というものが進まないということで、本部会のフォーカスであります

2050 年ころにはアメリカが中国を抜き返すというようなシナリオになっております。これをベースにいたしまして現在の延長線上のシナリオと目指すべき姿というものを考えたということでございます。

2050 年については、基本的には中国の経済成長というものによって大きなパワー・シフトが起きているということはどちらのシナリオでも一緒なわけですが、パワー・シフトというのは歴史的に基本的には追いつかれる方と追いつく方の間で対立というものが深刻化しやすいということでありまして、現在の延長線上の 2050 年では、米国と中国の現在の対立含みの関係が続いて、恐らくパワー・シフトが進行するにしたがって、対立の側面というものが放っておけば激しくなっていくのだろうと思っております。

現在の延長における中国は、経済的な規模が拡大するに依じてその経済力というものを軍事力に転化していくであろうし、非常にアグレッシブな対外政策をとっていくのでしょねと。同時に経済的にも中国の経済規模というものに引き付けられるように、中国を中心とした経済秩序というものが生まれている可能性があるということで、その地域の国々は中国の顔色を見るような対外政策になっていくのではないかと。

またややこしいことにその 2050 年までに中国経済というものが失速し、またアメリカに中国が抜き返されるかもしれないということで、中国もいよいよ不安を感じるようになり、更に緊張の芽というものが高まっていくのではないかとというようなことで描いています。

その中でそういう非常にアグレッシブな中国に日本がどういうふうに向かい合うかということなわけですが、残念ながら我が国は防衛力に対して余りちゃんと投資をしない状態が続く、自力で向き合うということは難しいだろうと。頼みにしておるアメリカというものも経済的にはじき出されるということはないにしても、中国を中心とした経済秩序もできていて、地域への関与の意欲も減退しておる。その上、日中間の緊張を調整するような人的なチャンネルというものもしっかりできておらないし、日本がアメリカ以外に頼めるような信頼関係のある国々というものもないというような状態。こういうものが現在の延長線上に描かれるのかなと思っております。

こういうような状況でございますので、2050 年時点のみならず、2050 年に至るプロセスでも非常にいろいろ問題が発生するであろうと。例えば朝鮮半島で北朝鮮の体制が崩壊する、あるいは尖閣で何かあるというような場合にも、非常に主要国間で正面衝突が起きやすい環境にもなっているだろうし、また何か有事が起きた後の事後処理というものも日本にとっては不利な解決がなされてしまうというような危険性が高いのではないかとということでございます。

これに対して目指すべき 2050 年というのはどういうものかと言いますと、パワー・シフトというのが非常に激しく起きてくる中でも、戦争はもちろん、日本を含む主要国間の正面衝突というものが起こらないで 2050 年を迎えるということがまず大事で

あります。2050 年だけがよければいいということではなくて、そのプロセスにおいてもそういう正面衝突が起こらない、そういうような 2050 年でなければならないということでもあります。

経済ベースで見て、2050 年が 1) で申し上げたようなことと変わらないとしても、政治的に見れば日本はもっと大きな存在感を示しておるべきであろうと思います。

今の先進国と新興国というものはいろいろ対立の要素が大きいわけですし、それが 2050 年の段階で完全になくなっていると考えるのは恐らく楽観的にすぎるとは思うのですが、2050 年には米中を始め、日本を含む主要国の間に、問題の解決に強制力を使用しない、あるいは重要な問題については主要国が話し合うといいますか、協議し合うというような程度の最低限のルールは共有されている。そういう意味でのコンサートというものが成立していることをのぞみたい。2050 年の楽観的な夢見るようなシナリオではもっと協力的な関係ということなのかもしれませんが、実現可能でかつ望ましいという意味ではそういう形であろうと。経済秩序という意味でも特定の国が主導するというような経済ではなくて、域内でも域外に対しても開かれた経済体制であるというようなことでございます。

日本は防衛力に対してもある程度きちんとした投資を行っておって、自国防衛については一義的な責任を持っている。だからといって日米同盟を解消しているということではなくて、むしろそのように日本がしかるべき責任を持っているがゆえに日米同盟というものは一層双務的で堅固なものになっていると。また、米国以外の国々との安全保障協力も劇的に進んでいるというような将来をイメージしております。

そして、中国と日本の関係あるいは米国と中国の関係というものもある程度制度化されておって、人的なチャンネルというものもでき上がっておる。こういうものを目指していくべきではないのかなと思っております。

3) にまいりまして、ここでフロンティアの大枠の話をいたしますが、具体的なアイテムについては 6) のところで列記をしてございますので、そちらと併せて今から申し上げます。

2050 年がどうなるかという意味でも、2025 年にかけてどうする、が非常に重要であります。中国がアメリカに経済規模で追いついていくという非常に大きな歴史的なパワー・シフトをこの時期にかけて経験するわけでございますので、ここをどうしていくかを当面考えていく必要がある。その先に望むべき 2050 年というものもあるということで、どういうふうにしていくかということでございますが、既に申し上げていることでございますが、目指すべきフロンティア、切り開くべきフロンティアの第 1 は、アジア太平洋コンサートというものを形成すべきではないかということです。コンサートという言葉は最近オーストラリアのヒュー・ホワイトですとか、非常に対中融和的に使う人もいますので誤解を招きやすい言葉ではあるのですが、単にバランス・オブ・パワーで中国とぎりぎりやっておけばいいのかということではなく、関係を制

度化していく目標としてコンサートというものを考えておくべきではないかということです。それは単に仲よくすれば成立するというようなものではなくて、非常に多層的な国際制度を形成したり、あるいはヘッジングというものをやりながらろうじて成立するようなものであろうということでございます。

コンサート形成への具体策として、ヘッジングに関してはかなり今、新しい防衛大綱なり日米の共同宣言などでさまざまな措置が取られているところだと思いますが、1つ付け加えるべきだとすると、地域で共有される原則というようなものを日本なり日米なりが示していくということをまずしていくべきではないか。

玄葉大臣がおっしゃっているようですけれども、日米中での首脳会談も始めていくべきであろうし、時が経つにつれてそれを更に定例化していき、事務レベルでの協議というものも行われていくように考えていくべきではないかなと思います。

第2のフロンティアといたしまして、平和のためのリーダーシップと書いてございますが、そういうようなコンサートというものを築いていく上では、当然ながら何らかの国際的なリーダーシップというものが不可欠でありまして、日本がそういうようなリーダーシップというものを発揮すべきだと思うわけなのですが、相対的な国力は残念ながら低下していく中でリーダーシップを発揮しなければいけない。オラン・ヤングという有名な国際政治学者は、国力に基づくリーダーシップを構造的リーダーシップと呼んでいます。構造的リーダーシップについては日本は低下していくのであろうと。しかし、リーダーシップのタイプとしてはほかにも、ルールづくりに必要な知識に基づく知的なリーダーシップや異なる利害をまとめ上げる調整能力、交渉能力に基づく起業家リーダーシップがあるとヤングは言っているわけなのですが、こういうものを強化していかなければならない。

そのために具体的には、交渉をまとめる立場にあるようなハイレベルの国際制度のポジションを取っていく。国際機関で何%ぐらいとか、何人ぐらい日本人を増やさなければいけないという議論はあったわけなのですが、それよりもハイレベルのポジションを取っていくというように考えるべきであろう。それから今日では科学技術に関わる国際交渉が非常に多いわけなのですが、日本の場合科学技術コミュニティと外交安全保障コミュニティというのが分離しているといいますか、うまくサイクルを形成していないという印象がございまして、そこに何らかのサイクルをつくっていくべきではないか。あるいは官邸なり何なりで若いうちからどういうことがそこで行われているかということ非常に有為な人材に早めに経験させる、アメリカではホワイトハウス・フェローというのがあるそうですが、そういう制度を設けるとか、そういうことを考えていくべきかなと思います。

それから、成熟した安全保障協力ネットワークということで、こういうコンサートをつくっていく上では、アメリカとの同盟関係というものを強化していくということは当然必要ですが、アメリカとだけではなくて、さまざまな国とそういうことをやっ

ていくべきである。これについては自民党政権の末期からそういう方向性は打ち出されておりました、民主党政権でも踏襲されておるわけなのですが、それをより拡充していくべきであろうと。これについてはいろんなことをしなければいけないわけですが、アメリカとだけではなくてほかの国と安全保障協力というものを深化させていくにおいても、集団的自衛権というのは当然問題になるわけでありまして、日米のみならず、日本がほかの国と協力する能力を高めていくというコンテキストでこういう集団的自衛権の問題というものを考えていくべきではないかと思います。

次に日本版「情報の傘」と書いていますが、こういう非常に流動的な国際情勢の中でインテリジェンス能力というのを強めなければいけないのは当然のことでありまして、民主党政権が情報保全法制を出すという話もありましたが、これについては直ちにやるべきである。野田首相が重視されております宇宙の分野との関連で言えば、従来、衛星画像ですとか偵察機が撮ってくるような画像にもとづくインテリジェンスとは IMINT と言いまして、それはそれで大事なのですが、それを地理情報と結び付けて活用するということがアメリカを始めとして当然になっています。そういう IMINT を GEOINT 化していくような方向性も必要である。

また、そういうゼロサムのインテリジェンスというものだけではなくて、国際紛争の当事者の双方がこういう状況になっているのだからお互いの言い分というのはこちらの方に理があるのではないのかといったかたちで国際紛争の解決であるとか、あるいは災害対応などに必要な情報というものを日本が提供していくということをめざすべきではないか。この「情報の傘」というのは 1996 年の『Foreign Affairs』でジョセフ・ナイとウィリアム・オーエンスが書いた論文の中に出てくる言葉ですが、自らのインテリジェンス能力を高めていくと同時に、それを他国との協力にも使っていくということが日本のリーダーシップを高めていくという意味でも必要なのではないかと思います。

次にメガ・ディプロマシーの推進とありますが、これはパラグ・カンナという人が『How to Run the World』の中で使っている言葉です。中間層というものが特にアジア太平洋では非常に勃興してきていて、この中間層に対してどういうふうに向かい合っていくかということを真剣に考えなければいけないわけですが、政府だけでそれをやるのは難しいということでございますので、非常に国内のさまざまなアクターと協力しながらそういう他国の中間層、アジア太平洋も勿論そうですが、さまざまな新興国の中間層と交流していくことを考えていく必要もあるだろう。知的なリーダーシップというものを発揮していくという意味でも、特にエリート層ネットワークをつくっていくというようなことを、ローズ奨学金のような奨学金なども設けながら後押ししていく必要があるのだろうなと思います。

最後に、サイバーですとか野田首相がおっしゃるような宇宙ですとか、海洋は元からの空間でございますが、深海ですとか、人類の活動空間が拡大するに伴って、そう

いう空間をどう安定させていくかということが非常に大きな安全保障問題になっておる。ここにおいて知的なリーダーシップを発揮する、ルールメイキングで力を発揮していくということを日本はやっていかねばいけないですし、物理的にある程度強制力なり何なりを働かしてそういうものの安定を図っていくことも、他国と協力しながら考えていく必要があるのだろうと。大体こういうようなことをフロンティア領域として考えていくべきではないかと考えております。

最後に、結論めいたことを申し上げますが、2050 年にかけて、あるいは 2025 年にかけても非常に国際関係は流動化していくと。そういう中では、いかに的確に情勢を見極めて、しかも大局というものを見失わないで新たな政策体系を知識化して、それを政策としてきちんと実行していく国家になっていくということが我が国の平和というものを考える上で今後非常に重要なのではないかなと思っている次第です。

○部会長 とりあえず皆さんのプレゼンテーションをお願いして、その後、まとめてディスカッションするということですので、皆さん最初の方でプレゼンテーションの方に言おうと思っていたことを忘れないように、どこかで覚えられる限りメモをとっておいていただければと思います。

続いて、お願いします。

○委員 プレゼンに入る前に、3つ、前置きの様に申し上げたいと思うのですが、第1は、前回申し上げましたように、この部会というのは自画像を描く試みなのだろうということ。

Backcasting というこのやり方はそんなふうに考えてみますととても面白いもので、いただいたお題を私なりに解釈し直しまして、あらまほしき未来を考えるということと、現在の前提の延長上に考えるという2つをお題としていただいているわけなのですが、もう少しこれを言い換えて、「こうありたい自分」と「こうありたくない自分」とは40年後において一体何かと、そう考えてみたらいいのではないかと、もう少し身近になるのではないかと考えたのです。

すなわち、今から40年ぐらい先の自分、生きているかいないかはともかく、どんなふうでありたいかというアスピレーションと、どんなふうにはなっていきたいかという気持ちと、それをまず措定するという、それが **Backcasting** の出発点なのではないかなということ。

そうしますと、人間、「大きくなったら何になりたい」というあれと同じで、今から何をしなくてはならないのか、何をしてはいけないのかということが考え付くようになるわけでありますから、そんなふうにはまず2050年に自分はどんなふうでありたいかを考える、その意味であるべき自画像を想定する試みなのだろうと私は解釈いたしました。

それが1番目なのですけれども、2番目は、この「平和」ということを考えるに当たっては、これは自分だけがどうありたい、こうありたいと自己中心的に考えるわけ

にはいかない。4つの部会の中で、最も自分だけの事情を考えてもらえない部会だろうと思います。当然のことながら、これは国際環境の中で考えざるを得ない。

そうすると、変わらないものと変わるものというものが当然あるわけですが、変わるものは幾らでも思いつくことができまして、とても列挙できないくらいだと思います。しかし、変わらないものだけははっきりしているのです。これは日本が海にあって、アジアの辺境にあるという地理的な位置だけは、未来永劫変わりようがないわけです。

したがって、この海の安全というものを度外視しては、今も、将来も、仮に100年後であろうが200年後であろうが日本の生存は危ういという条件だけは、古今永遠に変わることがない。その条件の中でのプラクティスになるという、これが2番目です。

3番目は、2050年にこうありたい、こうありたくないということを考えて、そこから今何をすべきかということをして **Backcast** するということですが、幸か不幸か、アジアの私たちが今いる場所というのは、向後20年ぐらいが一番危ない時期を迎えるということです。したがって、2050年にどうありたいありたくない、何を考えるにしても、向こう20年というものを乗り切らなければそこに到達できないのだという、これが私の前提として申し上げたい3つ目です。

1番目が自画像をどう描くか。2番目は相手があつての話で、これは地理的環境から逃れられない。3番目は、向こう10年、20年というのは大変クリティカルであるという、これだけを前提として申し上げまして、スライドをごらんいただきます。

そこで書いた **Backcasting** の定義は、今、私が申し上げたようなことでありまして、まず **desirable future** というわけですから、かくありたいと思う未来を定義する。そこから **Backwards** していった自分たちのやるべきことを考えるということが要領よくまとめられている定義のようです。

私はシナリオの中でも書きましたが、最もありたくない未来というものとあってほしい未来というものを極端に考えてみました。こういう珍しい営みをやっている私たちは、ふだんなかなかできない **out of the box** といいますか、**think the unthinkable** と言われるようなことをやるのでありましょうから、私はどうしてもこうはあってほしくない未来というのは、中国の属領かドミニオンになっているという姿として想定しました。北京の属領やドミニオンに成り果てた日本というのはどれほどひどい状態かということは、私が「SF」で書きましたのでもしかしたらお読みいただけたことでしょう。

では、どうありたいかということなのですが、これはそこに抽象的な形で書きましたが、国際公共財を建設する人、だれかのつくったものを享受するということのみにならず、建設する人、そして勿論これを保全する人ということになります。国際公共財は日本にとってもっとも重要なのは、何をにおいても **freedom of navigation** ですが、近年、ますますこれがサイバースペースですとか宇宙ですとかにも広がっ

ておりますが、そういうものを含めての国際公共財です。

後者のbが私たちの目指したいアスピレーションだと私は仮定して議論を始めるのですけれども、その上で**2025**年までは誠に正念場であろうと。**2021**年が中国共産党の創建百周年。多分これからの中国の指導者は結構焦るだろうと思います。台湾の奪還がそのころにまでまだできていないということになりますと、かなり説明に窮するだろうと。

経済規模は、たとえ一時的なものかもしれませんが、米中は逆転するということがあるでしょう。アメリカの軍事予算は史上まれに見る縮減傾向にありまして、そこにある **sub gap** というのは何かといいますと、**submarine gap** のことでありまして、アメリカが持っている潜水艦の数というのはこれからしばらくの間減り続けるのに対しまして、中国は増え続けるという状況の中で、近い将来、**2020**年代に逆転いたします。グローバルに逆転するのであって、東アジアにおいて逆転するかどうかというのはまた別問題ですけれども、いずれにせよ非常に力が危うい均衡になる。これを見越してオーストラリアなどは早くから **submarine**、潜水艦の建造に取りかかっているということはお聞き及びのとおりであります。

このアメリカの財政緊縮の中で今非常に大きく変わっていることというのは、**hub-and-spokes-model** というものの終焉であります。北京と1対1で対峙するということはアメリカにも無理ですので、急速にアメリカの同盟というのは多角形ないしネットワークモデルになりつつあると思います。

その多角形というのは、韓国であり、日本であり、ますますもってオーストラリアです。そしてベトナム、インドネシア、更にはインドであります。こういうものとの同盟ないし準同盟関係の構築に、去年から今年にかけて、オバマ政権は極めて鮮やかな方針転換をしたと思っています。クリントン国務長官の外交であってオバマ大統領の外交ではないということなのかもしれません。いずれにせよアメリカは非常に大きく歴史的なシフトを遂げた。

例えばの話ですけれども、パースの沖合にガーデンアイランドという島があります。オーストラリアの持っている海軍基地はここにあるのですけれども、ここに恐らく横須賀の空母はちょくちょく出ていくことになるでしょう。言ってみれば横須賀という本宅にはリペアのためには戻ってくるけれども、別宅の方に入り浸るということも大いにあり得ると思います。なぜならば、中国の軍事文献を読みこなしたアメリカの国防総省ないしその周辺の専門家たちは、横須賀、佐世保、厚木、横田といった辺りの基地の脆弱性について大変心配し始めているからなのです。中国は表向き第一撃の核は使わないと言っていますが、戦術核をこういった場合に横須賀や佐世保に降り注がせることを決して排除していないということは、アメリカの軍事専門家が中国文献を博搜した結果として言われております。

核などを撃ち込まぬまでも、地表に飛行機を並べた嘉手納は数時間で無意味になる

と言われてもいます。ですから、ここで急いで政策的なインプリケーションを1つ引き出すならば、日本に今必要なことは土木工事です。嘉手納なり厚木なりといったところの抗堪性の強化のための地下の格納庫づくりですとか、こういうことをやるだけでも大変日米同盟の安定につなげることができるわけですが、ともあれ米国の同盟戦略がハブ・スポークの一意対応型を去り、多角形ネットワーク型に変化しつつある、急速に変わりつつあるという状況の中で、私は少なくともこの部会は、集団的自衛権をアウトライトで是認するということを打ち出してほしいと強く思っています。

それは大臣談話で可能なのです。今まで集団的自衛権を所有するけれども、行使をしないのだという度重なる政府答弁が積み重ねられてきておりますけれども、これはすべて国会での審議の中でなされたことでありまして、法源をそこに持つのであれば、大臣が国会で、本日ただいまから集団的自衛権をアクティベートすると言えば済む話なのです。

そして、集団的自衛権というものの地平をバイではなくてマルチに拡大しておく必要があるというのは、同盟戦略をアメリカ自身が変えたからです。アメリカが1対1で関係をやっていきこうというときなら、アメリカ相手にだけ集団的自衛権を考えていればよかったのですが、そうではないですから、みんなで守っていきこうということになると、この集団的自衛権を私はできないのだと言っている国というのは半人前でどうにもなりません。つまり、そういう地平の拡大というものをやらなければいけない。私は少なくともこの部会、ここにだけは合意に至ってもらいたいなと思っておりますが、なぜこんなふうに急に各論に行くかということは、冒頭の前提からお察しいただきたいと思います。

次のスライドは、私は勝手に今ダイヤモンド戦略みたいな言い方をしているのですが、太平洋のど真ん中にあるハワイと韓国、日本、インド、そしてオーストラリアというここら辺りをネットワークのようにしてつなぐことで、アジアに安全・安定の重しを置きたいというのがアメリカの意向のように思えてならないのです。

ちなみにこれが TPP です。五角形なので TPP ペンタゴンと呼ぶか呼ばないかは好み次第ですが、これもこうして地図にしたからわかるというわけではありませんが、やはり海洋の交易国家の、しかも民主主義のという共通性を持っているわけでありまして、これを国際公共財を守る守り手の結集体だとみなして何らおかしくはないと思います。

さて、これから先、20年ぐらいがどんなにクリティカルかということをお話ししたいのですが、台湾が中国のものになりますと、あの台湾は文字通り不沈空母になります。あそこに置かれた基地飛行隊というのは、どんなに第七艦隊が機動力に富んでいたとしてもおそろべき脅威になるでしょう。更に潜水艦の基地をつくるというたしますと、いきなり深い海に出ていくことができる場所です。台湾をどうすべきか。私たちは主体的に語れる立場になかなかいませんけれども、決して拱手傍観してい

れるファクターではないと思っています。

次が中国の考えるシーレーンですけれども、これは1つではないです。私たちが考えるシーレーンはたったの1つでありました。今までも、そして現在も、それは中東からマラッカ海峡を通過して私どもの方に伸びてくるあの道のことですが、それ以外についても実は日本にはシーレーンがたくさんあります。それは商船隊が通る道はすべて日本の重要なシーレーンなわけですが、全くこれを気にしないでこれまで過ごしてこられたのは、一にかかって太平洋がアメリカン・レイクだったからではありませんか。インド洋もアメリカン・レイクだったからではありませんか。

これを中国の立場から見れば、そういうところに十全の信頼を置いて商船隊を動かすわけにはいかないと考えるのは当然であります。ですから、今からお見せするスライドは中国のシーレーン、どのぐらい伸びているのかということになるのですが、ごらんいただいた後でここに書いた結論に恐らく御同意いただけるでしょう。

それは、放っておくと日本のストラテジックスペースというものは、歴史上かつてなかったくらい狭隘化することです。余り感覚的なものの言い方をしたくないですけれども、非常にあっふあっふして酸素が足りないというような心理的な立場に置かれる、それがこれから起きかねないことでありまして、こういう状況に受け身で対応していきますとどんどんと政策のオプションをそがれ、気がついてみれば、最もなりたくはなかった自分になってしまっていたということになりかねないと思います。

ですので、結論は、今、この海洋民主主義勢力との連携というものをうんとこさと強化しておかないと、このストラテジックスペースの狭隘化というものを日本はなかなかうまく乗り切ることができないと思うのです。

Google Earth を使いましってお見せしますが、これが深い海溝です。ちょうどこれを中国は第二列島線と呼んでいます。この深い海溝に沿って第二列島線があるのですが、これも、これがサイパン、グアムです。次にここにヤップ島というのがあります。

このヤップ島で起きていることをこれから御紹介しますが、アメリカの力の投射というのはこういう向きに来るわけでありまして、これよりも内側にある第一列島線を守るためにも第二列島線までを勢力範囲に置きたいというのは、中国は当然思うでしょうね。したがって、このヤップ島辺りというのは極めて重要な戦略性を持つのですが、今、ここで起きていることは、たったの 100km² しかありません。小豆島より小さな島です。そこに 15 のゴルフコース、10 のホテル、少なくとも 4,000 室持つそうですが、そういうホテルと幾つかのカジノ、これを中国のとあるアントレプレナーが今からつくるのです。ヤップ島の族長との間の覚書が1月の中旬に交わされました。このままいくかどうかはわかりません。なぜかといいますと、このヤップ島を含むミクロネシア連邦は COFA (Compact Of Free Association) という自由連合盟約国なのです。アメリカとの間でそういうコンパクトを結んでおりますが、アメリカで

これを管轄しますのは国務省ではなくて内務省なのです。内務省の **Insular Affairs** というところがこれを管轄しています。**Insular Affairs** は島嶼局と訳していますけれども、言ってみれば国立公園などと同じ扱いなのです。ですから、ここに中国がどんなことをしているかということは、アメリカの当局のレーダースクリーンの中に十分入っていなかったと思います。しかしここまで派手に中国の手が入るとなると、さすが米国もそうそう黙っては見ていられないのではないかと。

デベロッパー、これは一商人ですが、この一商人のやっていることというのはほかには例えばチベットのラサにインターコンチネンタルホテルを建てたのも同じ商人でして、当然、中国共産党の戦略に沿った動きだと見ない方がおかしいでしょう。恐らくここに直行便が飛んで、中国人が何万という数滞在していくことになるのだと思います。それがやがては政治力に転化し、そして海軍寄港先になったとしても不思議ではない、そういうやり方。つまり、商業的な進出を先にやり、人が先に出て行って、そこに既得権をつくるというやり方をしていると思います。

これは余談ですが、**Truk atoll**、トラック環礁です。旧帝国海軍の連合艦隊がいたところですが、アメリカとオーストラリア、アメリカとフィリピンを結ぶ非常に要所にあったのでそこを連合艦隊の泊地にしたわけです。

次は、ここに見えますのがオーストラリアです。これがイーストティモールなどのあるところですが、この線は何かといいますと、上海からチリとペルーに至る線です。その上海からチリとペルーに伸びる線も非常に重要なシーレーンです。このガダルカナルに今チャイナタウンがあります。二度、反中国人暴動が起きています。暴動が起きるぐらい中国人がたくさんいるということです。

金が見つかりました。日本の兵隊さんがたくさん飢えて死んだあの島ですけれども、今、有望な金鉱山が見つかっています。恐らくそういうことも当てにしていることかもしれませんが、ガダルカナル。それからフィジー、ここでは奇妙なクーデターが起きました。軍事政権になりました。ところが、そのクーデターで政権を取った軍人は、2か月も中国に遊びに行くのです。その小さな規模の軍隊の将校たちは、全部人民解放軍の教育を受けています。更にこのフィジーを立派な港にすると同時に船舶のリペア能力を持てと持ちかけているのも中国です。その意図はもはや言うまでもない。

サモアにも同じことをしようとしています。クック諸島、この辺りもう全部そうなのです。クック諸島もサモアもフィジーもガダルカナルもほとんど同じパターンです。中国人が先に出ていくのです。不釣り合いなまでの現金を与えるのです。やがては投資家を名乗る、民間人を名乗る人たちが出て行って、港をつくれとかというようなことを言い出すわけなのです。

更にカリブ海を見ます。ここには何があるかといいますと、**St. Eustatius** というものがありまして、昔からはここはアラムコの石油貯蔵施設でした。2年か3年前、これを **CNPC** が買い取って自分の貯蔵施設にしています。

次は Antigua&Barbuda、英連邦の一加盟国であります。種子島より小さな島に一人当たり 630 ドルになんなんとする有償、無償のエイドマネーが中国から入っています。どうしてなのと、わかりません。想像することも難しいですが、同じ時期に進んでいたことというのは、アンゴラでの石油権益の拡大です。ブラジルとの軍事的な緊密化です。ブラジルの新しい女性の大統領は、去年、中国に行きまして、空軍機と海軍艦船の相互訪問をやるという約束を取り交わしています。

どこを通るのか。まさかこれからつくるヴァリャーグを改造した空母がパナマ運河を通れるかどうかわからないですけれども、このパナマ運河は今拡張中ですから、2014年には広がりますね。そうしますと、パナマックスが少し広がるので、日本の自衛隊の船、護衛艦、私は去年の夏、ここパナマを日本の護衛艦に乗って通りましたので見ましたが、非常に狭かった。中国の護衛艦も恐らく通るのは窮屈でしょう。しかし、ここが広がれば通れるようになるのかもしれませんが。いずれにせよこういうところにまで拡大している。

次は、これは北極海です。これはアイスランドとのシーレーンです。

次はカナダです。これは先ほどのペルーとチリですが、こんなふうこれから中国というものは私たちの目の黒いうちに商船ルートというものを増やしていくことになると思います。日本海を通して、宗谷か津軽を通るわけです。

あたかも日本列島が挟み撃ちになるかに見えるところ、お気づき下さい。これが中国海軍の行動ルートともなるであろうと、ご想像ください。

想像力に逞しさは要りません。当たり前のこととして想定できるわけです。

すると、いかに我々の戦略意思決定空間、ストラテジック・スペースというものが狭苦しいものとなりかねないか、もはや多言を要しないでしょう。これに、ひたすら受け身で事後対応し続けていくのでしょうか。私には、これこそは「なりたくない自分」にしてしまうレシピのように思えるのです。

最後に全く違う話ですが、「皇統の安定化」です。これはどうしても、私は言いたかった。なぜならば、自分というものをいつどういうふうにして日本人は思い出すよすがにしてきたかなのです、この際の本質は。皇統が絶えるということになると、この場合、男系で続いてきたのですから当然男系の皇統ということを前提にしていますが、何か定義不能だが大きなものを失うことになるのを恐れます。皇統の持続性には、いまいくつもの難問が生じているようです。男系の皇統をいままでどおりに維持するということは、最も広義における精神、といいますか国柄の保全・安保に直結する要因であると申し上げ、部会で議論されなくても結構ですが、少なくとも記録に残していただくため、ここで強調しておきたいと思います。

○部会長 どうもありがとうございます。大変情報豊富な御報告で急かしてしまって申し訳ありません。また後で御議論していただければと思います。

○委員 私が今日の担当というのは、アメリカがこの先アジアの安全保障環境をどう

見ているかという話と、それで日本はどういうふうな立ち位置を取るべきかという話になります。アメリカの話も昨今の米国政府が使っている表現「Pivoting to Asia」、
「アジアに軸足を置く」という意味ですが、一般的には「アジア回帰」と訳されている戦略提示があります。一般的には米国の政策は、中国に対してはエンゲージメントつまり関与政策が継続するという話に落ち着くのですけれども、そもそも関与政策は何かというのは結構よく考えておくべきです。講演などで私が「関与政策」と発言して、後で議事録を見ると「寛容政策」と書き取られていりします。関与という言葉は日本語の話言葉では余り使われないですからね。だから、あえてエンゲージメントという英語を使う人も多いのです。ところが、そのエンゲージメントという言葉もいろいろ意味があるわけです。要するに、とりあえず中国への外交政策には大きく2つの選択肢が考えられます。かつての冷戦期の対ソ連政策のように封じ込め政策を取るのか、取らないのか、という点です。実は、敵対政策も、封じ込め政策も採らない場合の選択肢は普通は関与政策になるのです。外交にとって、経済的なつながりを維持するのかもしれないのが、すごく重要な点です。ブッシュ前政権のときのポールソン財務長官が雑誌『Foreign Affairs』に書いていることが、今の米国の対中関与政策の一つの基本的な考え方を代表しているといっていいいでしょう。中国は脅威であり、対抗していくか、封じ込めるべきだという意見に対して、ポールソンは、中国の経済成長は米経済にとっては重要なチャンスであるので、関与政策をとるしか道はないといっております。経済だけを考えれば、多分それが妥当な政策なのでしょう。

でも、中国が将来、どのような行動を取っていくのかについての心配の種は尽きません。これをどう考えればいいのか。多分、二者選択で選べば、封じ込め政策よりは関与政策を取るというのは、コンセンサスはあるのだけれども、その関与政策を具体的にはどういう内容で組み立て、実行していけばいいのかということについては、いくつかのバリエーションがあるかと思います。配布資料に発言を引用しましたが、ブレント・スコークロフトというブッシュ（父）政権の国家安全保障担当大統領補佐官は、天安門事件の際に対中関係改善に関わった人ですが、「中国を敵として扱ったら、友人にはできない」と言っています。この理屈としては、いわゆる「安全保障のジレンマ」を避けたいという要素が強いと思われます。要するに、A国はB国に対して侵略の意図はなく、専ら自国の防衛を強化しようと考えて軍事力を整備していても、B国はA国が侵略の意図を持って軍備拡張をしていると警戒して自らの軍備を増強する。それを見たA国は、それを警戒してさらに自国の軍事拡張する、という具合に、軍拡競争が再現なく拡大していき、緊張が高まる、というのが「安全保障のジレンマ」です。スコークロフトは、このような不毛な行為を避けたいと考えているのだらうと思います。

紹介したポールソン前財務長官とスコークロフト元大統領補佐官の二人はどちらかというと、関与政策の中でも中国に甘い関与政策といえます。これに対して、同じ関

与政策でも、より中国に厳しい見方をしているのが、アンドリュー・マーシャル国防総省ネットアセスメント室長の人脈です。マーシャルは、80歳を超えていてなお国防総省に勤務している伝説の人物です。国防総省の奥の院にいて、米国の軍事戦略のもとになるネットアセスメントといわれる分析を行っているといわれております。余りメディアインタビューに答えないので、実態はわからない部分が多いのですが、日経新聞の秋田浩之さんが本人にインタビューをしております。その中で語っているのが、「対中政策には関与とリスクヘッジの両面がある。アメリカは既にヘッジ戦略を進めている。兵力を太平洋にシフトさせているのもその一環だし、これはインド、日本との関係を強化する狙いもある。」これは日本人の質問に答えているからあえて日本を出しているのかもしれませんが、最近、国防総省が進めている海兵隊のオーストラリアのダーウィンへの増派や、沖縄からグアムへの一部移転など、分散・ネットワーク型を志向している米軍のプレゼンスの再配置の動きを考えると、符号する部分も多いような気がします。

このように同じ関与政策といっても、それぞれに中国に対する姿勢において、かなり政策のニュアンスが違っております。私は今後米国の対中政策を長い目で見ると、割と安全保障面で中国に厳しい姿勢、つまり経済関与の要素よりも、ヘッジ策（保険）とかバランス策とかという部分が強くなっていくのではないかと考えております。過去のアメリカと中国の関係史を見てみると、これまでは、最終的にアメリカと中国にはそれぞれの戦略上の思惑と利益が合致することが多く、良好な関係を築いた時代のほうが多かったのです。例えば第二次世界大戦前夜から直後にかけては、日本という共通の敵がいたため、緊密な協力ができた。冷戦後期では、ソ連という共通の敵がいたため、政治体制の違いを超えて協力関係を結ぶことができた。今、アメリカは中国の高度な軍事技術の近代化や、圧倒的な経済力による地域と世界への影響力の拡大を懸念しているのですが、振り返って誰が中国に軍事技術を供与したのかといえば、それはアメリカがやったことなのです。アメリカが中国に軍事技術を供与し、アメリカが経済成長の基盤を作っている。なぜ自分で自分の首を絞めることをしたのか。それは共通の敵であるソ連に対抗するという大きな戦略合理性があったのです。あるいはブッシュ（子）の時代では、共通の敵はソ連ではなく、アルカイダのような国際テロ組織だったのです。大体において、米中はそんな感じでこれまで協力的にやってきたのですが、これからの米中関係の新しいチャレンジは、中国とアメリカの共通の敵がいなくなり、むしろアメリカの仮想敵国ナンバーワンに中国がなろうとしている、という点です。

加えて、アメリカは自国内にも不安を抱えている。膨大な財政赤字を制約するために、今後10年間で国防費は、5,000億ドル削る必要があります。これはほぼ規定路線です。本当のところはどうなのかはまだわかりません。でも、少なくともあと5年で2,500億ドルぐらいを国防費を削減するというのは、すでにパネッタ国防長官が表明し

ております。

お手元の資料を見てください。世界の主要国の GDP は今後どう変わっていくかという IMF とゴールドマン・サックスの試算を総合して東京財団のアジアの安全保障プロジェクトが作成したものです。中国の経済成長がストレートにこのまま行くと仮定すれば、GDP でアメリカと中国の逆転する時期も近い。中国と日本は昨年すでに逆転しているわけですが、大体 2026 年ぐらいにアメリカと中国の GDP の逆転が来る。

国防費についての将来予測も東京財団の同プロジェクトが試算しております。一番上の赤のラインが、アメリカが何の制約もない場合の国防費の推移で、現在のように財政制約があり、クリントン政権のような大規模な軍縮をすると仮定したのが、下の緑の点線のラインでこれを軍縮パスと呼びます。

中国の軍事費は、SIPRI というスウェーデンのシンクタンクの試算を元にしたものが紫のラインです。しかし、SIPRI の中国の軍事費の推定値は控えめで、米国防総省の試算だとその 1.4 倍が実態に近いといわれており、高位パスとして 1.4 倍を設定しました。これが青の点線です。米国が軍縮パスをとり、中国が高位パスをとると、2025～2026 年ぐらいで国防費が逆転することも可能性としてはあります。ただし、むしろ重要なのは、逆転するかどうかよりも、いずれにせよ両者がかなり接近していくということで、逆転しなくとも、中国側の影響力がより強くなるということです。

この GDP と軍事費の長期予想をベースに考えると、米国は財政的に苦しい 2025 年までのこれから 10～15 年ぐらいの間に、どのように中国を強力的なプレイヤーに誘導していけるかという点を、多分、現時点で一所懸命考えているのだと思います。

先日来日した米国国防総省の元高官がこう語っておりました。「50 年後の日米同盟は全く心配していない。でも、10～15 年の間の日米同盟は大変心配です。」要するに今後の 10～15 年後の間に、中国をどのように誘導できるのか、あるいは誘導できなかったときに同盟がどう備えるのかが鍵なのということです。それは多分中国側にとっても真理かと思います。10～15 年後には、中国にとっても大変難しい問題が噴出していきます。一人っ子政策の影響もあって、少子高齢化が進み財政的には厳しい時期を迎えるのがこの時期です。経済成長も今の調子で 10～15 年以上、高度経済成長を続けられるのかどうかは誰にもわからない。そうなると、内部で不満と矛盾が爆発する可能性がある。

例えばもうアメリカは中国に対するアプローチを、様々な分野で始めているようです。表舞台でも戦略対話をしています。私が聞いたところによると、米中でエネルギー問題の非公式な対話もしているようです。やはり中国の今の一番の重要な課題は、経済成長を続けることです。経済成長のために必須なエネルギー確保は重要なでしょう。中国はエネルギーを全部は自分のところで調達できませんから、先ほどのプレゼンテーションにもあった、中国の戦略的な行動は、エネルギー供給を確保するシーレーンや資源が眠る場所を確保するための、布石であることが多かったりするわ

けです。

つまり米中では、中国へのエネルギー供給をめぐる、表でも裏でもディールをしているということです。日本もそこはよく理解していくべきです。日本こそエネルギー確保というのは最重要命題であり、中国ともある程度利益が合致するものなので、その気になれば、戦略的な対話はできるということです。

最後にもう一つ、普天間基地問題の話をさせてください。普天間の問題はなぜ難しいかという話を最近よく聞かれるのですけれども、私は三つの理由があると思います。一つ目は日本の防衛政策が大変特殊であるということ。二つ目は沖縄の政治が特殊であること。三つ目は、アメリカにおける海兵隊をめぐる軍同士の政治が特殊であること。この3つの難しい解が一致したときにのみ物事は動くのです。だから、なかなか簡単にはうまく進みません。よく皆さん、鳩山元首相を責めますけれども、私も批判はしますが、鳩山さんでなければ普天間問題はうまく解決したのかというと、そんな簡単な問題ではないのです。そのぐらい難しい問題を鳩山さんは単純に解決できると勘違いしてしまったというところに、悲劇があったわけです。

これからの日本は、そういう複雑で複合的なことを冷静に考える必要があるということです。日米同盟は日本の防衛にとっても重要なものですが、アジア太平洋の安全保障にも重要なものです。今の沖縄の基地問題を解決できるかどうかは、アジア太平洋の安全保障に影響する重大事なのです。なぜなら、米軍のプレゼンスが変われば、地域のバランスに直接影響するわけです。先ほどお話したように、2025年、2050年と睨めば、中国の台頭によって、地域のパワーバランスは大きく変わっていきます。そのような中に、沖縄の普天間基地の問題を位置づけて考えれば、このまま放っておける話ではないですよ。

私は実は沖縄の人の気持ちがちょっとだけわかるのです。ここに沖縄出身の人がいるかわからないのですけれども、もし鹿児島出身の人がいたら無礼をお許しください、私は会津出身なので、沖縄に行くと、もちろん冗談半分ですが、お互いに薩摩に苦しめられたということで、結構話が盛り上がる場合があります。沖縄は薩摩に苦しめられたというだけでなく、明治維新後も、壮絶な沖縄戦を経験し、その後、1972年まで日本に復帰できず、その後も米軍基地の負担を抱えて苦しんできたわけです。日本人はみんな同じアイデンティティを持ち、同じインタレストを共有していると思ったら大間違いだということを、きちんと理解しておいたほうがいい。逆に言えば、沖縄の人たちを味方にして、理解を得られるためには、日本全体としてどうしたらいいかというのを現時点で本気で考えないと、今後の日本と米国、そしてアジア地域の安全保障関係には非常に悪影響があると思います。外国人と同列に並べると、沖縄の人は怒るかもしれないけれども、同じように、これから中国人をはじめ、アジアの人々とどうつきあって、どのような話をしていくべきなのかも極めて重要なことです。アジア全体をどう日本の味方につけるのか。もし味方にできなくても、話しの通じるそれほ

ど厳しくない相手として付き合っていけるのかどうかは課題です。友人のシンガポールの外交官が以前に率直に語ってくれたのが、日本は関係の好くない相手と付き合うのが下手ですよね、ということです。外交や政治の要諦は、敵を敵のままにせずに味方に誘導していく、このような問題意識が重要かと思っております。

2050 年をにらむのであれば、やはり 2025 年までに何とかしないと 2050 年に明るい未来はやってこない、これは多分、前のお二方の意見と一緒にしたいと思います。

○委員 私の話はお三方のお話と重なり合う部分が随分あると思いますので、できるだけ私が何を言おうとしているのかというところをかいつまんで 15 分でお話をしていきたいと思います。

私の役割は、結局 2050 年というタイムラインを我々はどう考えていくべきなのかというお話でございます。結論から申しますと 2 つ言いたいことがあって、1 つは 2050 年というのは途方もない長い期間でありまして、その 2050 年がどういう世界なのかというイメージを持たないと、勿論 Backcasting のような形での話ではできないのですが、その 2050 年を我々は余り決定論的にとらえるべきではないというのが 1 番目でございます。これから 2050 年はこんな姿ですという数字をお見せしますが、それを決定論者のようにとらえるような思考である必要はないということが 1 番目です。

他方で、もう一つ大変面白いのは、この部会はもう一つのターゲットラインを 2025 年にとらえているわけですが、2025 年、これからおおよそ 13 年後というのは、現在のトレンド、勢いです。トラックであったりアメ車みたいに、ずっと車が下るときに簡単にハンドルが切れないような重みをもった慣性で世界をとらえていくことは絶対に必要だと思います。これが例えば中国はいつクラッシュするかわからないとか、突然マイナス成長になったり、突然支配体制が壊れたりということは、選択肢としては排除できませんけれども、やはりトレンドという視点から見るとかなり極端な見方である。つまり、我々は高位置と低位置の中の中位置がどのぐらいの割合であるのかというところを目掛けて政策形成をしていかなければ、どんな武器を買ったらいいかもわからないし、どういう形でストラテジックな関係を結んだらいいかという目標は生まれないわけです。

つまり、申し上げたいのは、2050 年の決定論は避けるべきですが、2025 年に向けてのトレンドは十分に押さえなければいけないというスタンスでお話をさせていただければと思います。

1 つの 2050 年の見方を示したのは、恐らく第 1 回の部会のときにもお話があったと思いますけれども、2007 年の若い女性のゴールドマン・サックスの社員がつくった大変世界に大きな影響を与えたレポートでございます。2003 年のリバイスバージョンとして出た長期予測でございます。ここでアメリカに挑戦する、G7 諸国に挑戦する、BRICs と N-11 諸国がこれからどのような形で大きくなっていくのかということですが、2025 年にはアメリカに中国が肉薄し、そして 2050 年には一気に抜き去っ

ていくという姿が示されているわけでございます。

それを私なりにまたデータを整理すると、ゴールドマン・サックスの 2050 年までのプロジェクションというのはこういう形で描かれているのです。2027 年に抜き去るわけですが、2025 年までが正念場といった先にも、実はリニアな形で 70 兆ドルまで一気に名目 GDP が伸びていくという姿を描いているわけでございます。

これを決定論としてとらえると、中国の圧倒的な支配の下に、世界のさまざまな政治経済の体制が置かれるということは避けて通れないと思うわけございまして、日本ははるか下ということになります。これを想定して戦略を立てよということになると、かなり我々は暗い将来を描かなければいけないという決定論に陥るわけです。

ちなみにもう一つ大変興味深いのですが、下にいろいろ注釈が書いてありますけれども、SIPRI の 2010 年までのデータベースを基に、仮にこれらの国々が去年、一昨年の段階と同じようなパーセンテージで国防費を使った場合、ゴールドマン・サックス、2050 年までの国防費はどうなるかということを示しました。

一番上が中国の国防総省の見積もる数字です。圧倒的に大きくなります。次、アメリカが 2009～2010 年にかけての国防支出ですから、相当軍拡した後ですが、それを続けたとするとこの数字。その次が中国の SIPRI の 2.2% で出した値でありまして、最後にアメリカが仮に 1999 年、クリントン政権時の国防支出、大体 GDP 比 3.0% ですが、そこまで削減したときのデータが赤の点線、次がインドという形になります。大変驚くべきことなのですが、2025 年前後に中国の国防費の高位置と、ハイエスティメーションとアメリカの国防費の 3.0% が並び、そうではなかったとしても 2035 年前後に中国は追いつき、何と 2050 年の日中のバイの国防費の差は 32.6 倍から 23.3 倍になる。これは途方もない数字が提示されるということでございます。

余り長くはお話しいたしませんけれども、この途方もない 2050 年の姿よりももう少し引き付けたところでトレンドラインというものをより明確に探っていく試みというのは常に必要だろうと思って、去年の春先なのですが、2007 年のゴールドマン・サックスが出した長期予測のうち、2030 年までをリーマンショック以降の経済変化、IMF がアップデートした 2011 年までの内容をベースに修正したというのが、私が今までさまざまなところで発表しているモデルということになります。これについてはまた後ほど詳しくごらんいただきたいと思いますのですが、一応いろいろ考えたという言い訳がここに書いてあるわけでございます。しかし、かなりこのアサンプションはあやしいところもありますということは申し上げなければいけません。

そうすると、このようなデータが出たということなのですが、どのようにゴールドマン・サックスが今日の世界を誤ってとらえたかというのはここでもわかるのですが、実はゴールドマン・サックスは 2010 年の値をかなり過小評価していたのです。見ていただくと、2007 年の段階では 4,667 という数字がゴールドマン・サックスが予測していたものですが、実際のところを見てみると、チャイナは 3 番目、2010 年は 5,878

になっています。その後の予測値は 10,061 とありますけれども、実際にゴールドマン・サックスが 2015 年で予測しているのは 8,133 ですから、おおよそ 2007 年の推計値より 1～2 割、現実には更に中国の経済成長というのはドルベースでは進んでいるということです。日本は為替レートの影響で伸びています。アメリカは大体同じということでございます。

それに基づいて名目 GDP は当然 **real growth** に対して GDP デフレーターをかけるという物価水準と為替レートという非常に予測しにくいものを対象にしなければいけないので、過去の平均値をいろいろ推計値として模式化して、それ以後の推計値を出したというのがこの数字ということになります。

中国で言いますと、大体これは **real growth** ではなくて名目費ですから、物価とかインフレ率を掛け合わせたものですが、このような数値で伸びていくということを経済推計した場合に、このような GDP の値になってくるということでございます。

この 2025 年ライン、まさに我々がターゲットとする 1 つのポイントは先の 3 つのプレゼンテーションで共通していましたが、やはりアメリカと中国の力がいよいよ拮抗するラインというのを我々はどう考えるかというところが戦略のターゲットラインになることはほぼ間違いないであろうということは前提としていい、その後はちょっと前提があやしいというぐらいに思うことが一番我々のグループにとっていいのではないかと考えているところでございます。

大事なことは、伸びているのは中国だけではないということです。ほかのアジア、新興国が一気に伸びているということが大事でありまして、ごらんいただくと大変面白いのですが、2010 年、米中を除くアジア太平洋諸国の中で日本は圧倒的な優位を占めているわけですが、大体 2025 年ぐらいのラインから、日本の相対的な優位が他のアジア諸国に比べても大きく追いつかれていくという現象が起きます。これは勿論、インド、ASEAN5、この IMF の定義は ASEAN のオリジナル 5－シンガポール＋ベトナムです。非常に面白い定義なのですが、それがコレクティブに上がってくる。そして、朝鮮半島を仮に統一しなければという前提ですが、韓国も伸びてくる、こういう世界になるということで、新興国も中国とともに伸びてくるという姿が大事でございます。

ちなみに一人当たりの GDP で見ると、オーストラリアとシンガポールが今のルクセンブルグとか北欧に勢いで迫る。中位国としてのリッチカントリーとしては、大変興味深いことに韓国、アメリカ、日本です。そして、中国、ASEAN5、インドは伸び悩むということでございます。

皆さんの中には、経済で追いついても中国は軍事力でアメリカに追いつくことはないのではないかと思う方は多いと思います。アメリカは現在のところ圧倒的な世界の軍事力の軍事費というものを使っていて、おおよそほかの国をすべて足し合わせてようやく追いつくぐらいであるというのがここに示した図でございます。

しかし、このトレンドラインというのを見ていくと大変面白いのですけれども、かつてアメリカは 3.0%まで落ち込んだ軍事費を 2009 年までに 4.7%に伸ばしました。中国は公表値ではなくて SIPRI の修正値ですけれども、2.2%まで微増しているという状況でございます。

先ほどせっかく GDP の計算をしたので、併せて軍事費の動向がどうなるかということを見てみようと思います。

アメリカが仮に 3.0%ぐらいの水準まで落とした場合、緑の点線のラインになり、かつ中国の推計値が高い方で行くと、やはりこれも 2025 年ぐらいで為替レート等の影響によって全く変わってしまう数字なのですけれども、場合によってはここで重なる可能性もあるということでございます。

アメリカはこれから 10 年間で大体 5,000 億ドル近い国防費の削減をして、うまくいかなければ更に 5,000 億ドル追加ということになるのですけれども、それは現在の水準から突然落ち込むということではなくて、ベースラインの伸び率からの fiscal year12 と 13 の比率を引いたところが削減幅になるということなので、アメリカの国防費がぐっと落ちるということはありません。これから恐らく微増するのですけれども、ただし、微増と言ってもその伸び率はかなり減ってくるというのがアメリカの国防費に対する正しい見方でございます。

この状況でも先ほどの 32 とか 20 幾つとかという数字とは別にリアルな話として、日中は実は 2005 年ぐらいまでは大体同じ国防費だったのです。これはドルベースで言ってます。現在は大体 2 倍ぐらい、それが 2020 年になると 4.8 倍から 6.5 倍、2030 年には 9.1 倍から 12.7 倍という数字が日中のパイの値で与えられるわけでありまして、我々が単独でできること、力を合わせて味方を増やしてやらなければいけないことのフォーミュラというものが将来は随分変わってくるということは、現実的な我々の課題としてとらえなければいけないということだと思います。

アジアを見てみます。アジアのラインも随分 2025 年を機にさまざまな形で小規模なパワー・シフトが起こっているというのがわかると思います。ここで示されたのは、パワー・シフトが起こっているところというのですけれども、やはり日本の 1.0%に比べますとほかの国々、たくさん国防費を使っておりますので、伸び率が違います。インドが伸びていきます。そして、韓国、これも半島の問題があるのですけれども、韓国と ASEAN5 が伸びてくる。2025 年辺りが日本と大体同等ぐらいの水準になってくるというのが我々の近隣諸国、アジアの国防費の現状、彼らのキャパシティもこれから増えてくるというのが特徴です。大変興味深いのですけれども、オーストラリアはいまいち増えません。よくオーストラリアと組んで中国をカウンターするという議論がありますけれども、キャパシティという点で言うと、なかなかオーストラリアだけに頼るということは余り現実的ではないというのが私自身の見方でございます。

アジア新興諸国の国防力ではインドが一步抜き出て、ASEAN5、韓国も着実に強化

してくるということだと思います。

最後に3つだけ申し上げたいと思います。この部会の課題ということですが、現在の延長線上にある2050年の平和の姿は、決定論的にとらえてはいけないということですけれども、仮に大きくパワーがシフトするということを、何ドルになるかというのは別にして、少なくとも米中が並び合うような関係を一度経験し、そこからどう推移するかということを考えていく上でということなのだと思いますけれども、現在の延長線上を制度、政策、世論とも不変にとらえた場合、私が考えることは、力の分布が大きく変化していく。それはどういうことかということ、4つの状況が想定され、1つは中国が超大国になる。アメリカの相対的なパワーが低下する。そして、その他の新興国も徐々に大国化してくる。新興国のパワーの配分を反映しない国際組織の正当性がどんどん低下するというのが想定される中で、もし日本が現在の政策を延長させて、つまり、日米同盟を基軸としながら、力の配分を反映しない国際組織に正当性を求めるというフォーミュラで国際政治を運営すると、その有効性というのは間違いなく低下するということだと思います。

そして、中国は国際政治の中心的なアクターになり、世界の基軸通貨・貿易枠組み・安全保障体制で枢要な役割を果たすようになるであろうということです。

米中関係の協調・対立に大きく影響され、対立時の自律的な政策決定の幅は著しく狭められることは間違いないであろうと。

1つの例を挙げますと、通常戦力のバランスが徐々に中国側に有利になってくるとことを考えると、今、オバマ政権が目指している方向とは逆説的ではございますけれども、残念ながらアメリカの核兵器の役割は更に増大し、仮に米中の相互確証破壊ということになりますと、アメリカの核の拡大抑止への依存というものは、日本の防衛力は必ずしも十分にキャッチアップできない中では依存が深まっていくという話になっていくのであろうと思います。

しかし、こういう現行の制度をどういうふうに打開し、かつ、目指していくべきかということについては幾つかのアイデアがあろうと思います。既にかなり詳しい論点が提示されましたので、余りここで時間をつかうことはしないようにしたいと思いますけれども、目指していくべきキーワードというのは幾つかあろうかと思います。

1つは、自由で開かれたグローバル化。どのような大国が出現しようとも、それらの大国が自由で開かれたルールというものを重視するような国際社会であることは、日本がどのような地位にいたとしてもそれは有利に働くということは大事なポイントであらうと思います。

そして、その力の配分を反映した国際組織でなければ、お互いのバランスというものが国際政治の主導原理になりますが、仮に国際組織をうまく改変することができるとすると、バランスをうまくコーポレーションに変えていくことさえできる。つまり、人が織りなすそのような国際組織、制度の力というのは大変大事であるとい

うことであります。

日本と大国との関係、大国というのは既に N-11 諸国を含みますけれども、これが良好に保たれているということは大事でして、米中の専門家だけではなく、これから日本の若者はどんどんインド、ブラジル、メキシコ、ロシア、インドネシアの専門家となり、そこで過ごすような人材育成をしていかなければいけないということだと思います。東アジア域内の統合というのも大事だし、その中で日本の国際的な影響力が担保されるということが大事だということでもあります。⑨まではそれを具体的に表したものであるということなので割愛させていただきます。

最後に具体的な 2025 年に向けての平和のフロンティアということでございます。幾つか重複はございますけれども、これから超大国の中国、新興国の大国化に向けた外交安全保障政策の新しい展開を図るということが大事でございまして、a については日本ができることについても十分大国のような影響力がどこまで果たせるかという賞味期限が迫ってきていると思います。賞味期限があるうちにどのような構造をつくり出せるかということが大変大事でありまして、米中関係を構造的に支え、そして日中関係を更なる戦略的な次元に高めるということを共通のトラック、ダブルトラックとしてやっていかなければいけないし、仮に日中関係を戦略的な次元に高める段階の中で、実は中国との **bargaining power** を持つためにも、新興諸国、つまり、インド、ブラジル、メキシコ、インドネシア、トルコ、ベトナム、フィリピンなどを味方に付けながら、できるだけ自由な世界に彼らを引き込み、そして **bargaining power** としての日中関係を戦略的次元に高めるということが思考過程としては大変大事だと思います。

それをどういうふうに地域的に実現するかというのが安全保障アーキテクチャという言葉で、実は東京財団で勉強会をやらせてもらって本を出版して、高いのですが是非お買い求めいただきたいと思っているところでございますけれども、アーキテクチャとしてさまざまな論理にのっとった制度や協力の形態をつくっていく。詳しくは時間がかかりますので割愛いたしますけれども、これを 2025 年までにどう実現していくかということが、私が考える平和のフロンティアの大変大事な方向性ではないかと考えているところでございます。

○部会長 どうもありがとうございました。大変よくまとまった御報告をいただいてありがとうございました。

テーマ的に今回は比較的近いテーマの方に御報告をお願いしました。おわかりのように、アジア太平洋の安全保障や国際政治構造ということで、中国の台頭、アメリカとの関係あるいはその他の諸国の問題、安全保障の一種としてシーレーンや資源といったことが皆さんのお話にあったかと思います。これ以外のテーマも重要であるということは当然お考えの委員もおられるかと思いますが、本日はこの 이슈について御質問あるいは御意見ということでフォーカスしていただければ時間的に効率的ではないかと思います。

短い時間ですが、どうぞ御自由に御意見、御質問をいただければと思います。どなたからでもいかがでしょうか。

○委員 とても素人的な質問で恐縮なのですが、中国から見た場合に利用価値がある日本の姿と利用価値がない日本の姿、アメリカから見て利用価値がある日本の姿とない姿、両国は日本に対してどういう期待があるのか、もしくはせめてこれぐらいはやってくれよというぐらいの見方なのか、その辺で御意見があればお聞かせ願えればと思います。

○部会長 全員は無理だと思うのですが、いずれかあるいは両方。どうぞ遠慮なくまずどなたかおっしゃっていただいて、異論があればまたお願いします。

○委員 中国から見た場合というのは中国を見ている方をお願いして、アメリカから見た日本の利用価値ですが、まず日本というのは地理的に、非常に利用価値が高い。だから、それは日本がどのような姿になってもある程度高いのだろうという気はいたします。

ただし、アメリカにとって日本がどうしてもパートナーとして重要だと思わせるためには、米中がそれなりに角を突き合わせて戦うにしろ協力するにしろ、米中で物事がどんどん動いていくときに、日本の相対的な力は無視される傾向にあると考えておいた方がいいのです。そのときにこれは日本は大事だと思わせるものがなくて、それは結構うれしいありがたみなどもそうですけれども、実は日本を放っておくとまずいよと思わせるだけのものの方がむしろ結構重要で、それは何だと言われると、地理的なものだけではなくて、幾つかの声、実は日本というのを大事にしておかないと東南アジアはくっ付いてこないよねということです。

東南アジアは割とアメリカと中国のバランスを見ていまして、昨今アメリカはものすごくアジア回帰をしているのだけれども、東南アジアの一部にとっては、余りアメリカが来すぎてもねというところがあって、中国とのバランスを取りましょうという部分もあって、そういうところで日本はどういう位置を占めるのか。そういうものをやっておくと、アメリカとしては日本は利用価値もあるけれども、かつ気を付けないといけないねという感じになる。

もっと言ってしまうと、戦前の日本と中国とアメリカの関係。これは実は日本が中国に比べると圧倒的に力があって、アメリカにとっては実は日本と戦争したくなくて、しょうがなくて、だから結構中国に対して日本が好き勝手なことをやってもある程度まではずっと認めていたのです。あるときから譲れないポイントを超えてしまったのですけれども、それは完全に日本が計算を間違ったのです。日本と中国を置き換えてみたらいいのです。そうなったときに日本がどの程度、つまり戦前の中国、どこまで頑張れば日本に侵略されなかったのか。かなり過激な話ですが、そういうふうを考えればいいのかなと思います。

私は、最終的に強みは人だと思います。人間の能力、そしてネットワークができて、

いろんなアメリカとか中国、東南アジアの国のところにつなげることだと思います。

○委員 お尋ねのお話はとてもよくわかるのですが、日本の外交というのは「仮定法受身形」でして、相手がこんなふうにし「たら」こんなふうに「されてしまう」かもしれないという発想なのです。決して主体的にこうしたいとはなかなか出ていかないのです。

ですから、お答えしたい気持ちと躊躇する気持ちとがありまして、アメリカとの関係もそうだと思います。アメリカと仲よくしなければいけないのはお互いに愛し合っているからではないのです。日本の国益とアメリカの国益が合致している限りにおいて付き合うわけでありまして、同盟は永遠ではない、永遠なのは国益のみであるとイギリスのパーマストンは言っていますけれども、そう考えるなら、やはり日本のある場所、海のところにいて四方八方中国のプレゼンスに囲まれるということがいいのかどうか、それを考えたいと思っているのです。その場合にアメリカとの付き合いというものがいいということであれば、絶対にアメリカとの関係は持っていかなければいけない。自明になってくると思うのです。

中国が日本をどう見るかというのは、そういう意味では余り考えたくないのです。日本にとっていい中国はどういう中国か、日本にとっていいアメリカはどういうアメリカか、そういう発想でいたいなと思っています。

○委員 今のお話とある意味折衷みたいな話なのですが、結局例えば中国にとって利用価値の高い日本というのは、唯々諾々と中国に従ってくれて、技術も何でもくれる日本というのが利用価値は高いかもしれないけれども、それは日本にとって許容できるものではないでしょう。そういう意味でいうとこちらとの関係性の中で向こうから見た利用価値みたいなものも決まってくるべきだろうなと思うのです。

また、中国と言っても、1つの中国というのではないわけでありまして、どちらかという国際秩序とうまく折り合いを付けながら国内の問題も解決していきたいという勢力もあるでしょうし、そうではないという勢力もあるだろうと。その意味では、我が国にとって、そしておそらくは中国自身にとってもより好ましい勢力にとってよい環境というものを我が国がどういうふうにつくっていけるのか、どういう価値をそういう人たちが強くなるように提供できるのかと考えるべきなのかなと思います。

○部会長 ありがとうございます。ほかの点、いかがでしょうか。

4人のプレゼンターの方、勿論、ニュアンスの違いはありましたけれども、大きなピクチャーとして御主張の点は割と重なっていて、2025年ぐらいには米中が **neck and neck** になってくる。日本は大分そこと差があるのでいろんな戦略環境の変化や日中、日米関係で難しいことが結構あるということが1つと、それに対して日本自身の努力ということもあって、投資をする、基地を強めるとか防衛の装備を強めるとかそういうことがありますけれども、同時に他国との関係、アメリカとの関係で同盟関係を強化するということはありますが、どなたかもおっしゃっていた海洋民主主義国で

すから、そういったような国々との安全保障面での関係も深めるということで米中と日本のギャップの拡大というものに対応する。大体そういうイメージで4人の皆様はおっしゃったのではないかと思いますのです。

そういう方向性についていかがでしょうか。御意見どなたかありますか。

○委員　せっかくの機会ですので。4人の先生方のお話を聞いていて、なるほど、本当に日本の相対的な国力の地位は下がっていくのだなと思ったのですけれども、国力が今日は何で測られていたかという、経済力と国防力、軍事力ということでした。その2点を取るとすごく相対的に下がっていくというのは目で見てよくわかったのですけれども、ではどうするかと言ったときに、今日の指標では表せなかったところを強化していくしかないのではないかと。それをどうやって、やっていくことができるのか。それが日本の存在意義を高めることにもなると思うのです。

勿論、経済にしても国防にしても、アメリカや中国にすれば、日本にいろんな意味で積極的に期待する面もあるし、消極的に、要するに邪魔しないでくれと思う面もあると思うのですけれども、それだけではない。逆に考えると、私たちが主体的に考えるということ言えば、周りの国々の力をどうやって活用していったらいいのか。これまでアメリカを軍事的、経済的に日本は活用し、中国については経済的には大いに今活用しているわけなのですけれども。そうした主体的な発想でというのは私も全く賛成で、いろんな国のこれから伸びていく力を活用していく上では、当然ながら関係を発展させなければならないわけですから、そのための具体的な方策をどうやって我々は考えていったらいいのかなと思い始めたところであります。

○部会長　ありがとうございます。基本的な方向性、例えば中国がこれだけ伸びていくのだから、アメリカとの同盟を切って中国と同盟をしようとか、そういう御意見の方がもしいらっしゃったらおっしゃっていただいたら議論になりますが、いかがでしょうか。

○委員　4人の方々のお話をうかがっていて、中国の動向が本当にキーになるのだなと改めて実感しました。

例えばシーレーンのお話、あちこちでシーレーンがぶつかったり、中国が積極的に進出していたり、全世界中でやっているというお話で事例も踏まえて非常に勉強になりました。中国の意図というのは、今現在も不透明だと言われていまして、先日、防衛研究所が発表した、高見沢所長のところでまとめられた中国の海洋活動について特にまとめたレポート、つい先週出たのですけれども、そこでも中国の意図というのは一体何なのだろうかというのが大きなポイントとして分析されていました。

また、もう少し事例ですが、弊社で「指導者考」というリーダーシップに関する連載を先日までやっていまして、マレーシアのマハティール元首相に聞きましたら、「中国は覇権主義ではない」と。「いつも域内にとどまるパワーであり続けて、全世界に対する覇権を求めるパワーではないのだ」と言うお話を載せたのですが、うちの読者

センターにはすぐに反応が来まして、「そんなことはない。中国の今やっていることをよく見ろ」と。「マハティールさんの考えは甘いのではないか」という意見が随分来たのです。

中国の意図というのは、なぜこんなに海洋に進出してくるのかという点を含め、現時点でもいまひとつよくわからない。4人の先生方がおっしゃったことは皆さん重なる部分も多いと思うのですけれども、これからどういうふうにしていくつもりだとご覧になっているのでしょうか。

やはりシーレーンが被ると、中国はブロックして邪魔しようとするのでしょうか。中国にとって「共有」という発想はないのでしょうか。確かに、限られた資源やお金は奪い合いになる、という理屈は基本的にはあるのですが、中国はそれらをどこへでも取りに行くという性格なののでしょうか。関与でも封じ込めでもいいのですが、それが常にテーマになっていくのか。

それから、中国というのは今年もこれから新しい指導者になるわけですが、2025年、13年後にどうなっているかということと、2050年という想像もつかないわけですが、どんなふうになっていくのか。勿論、日本とアメリカとの化学反応が起きてそれが影響もするのでしょうか、そこをどんなふうにごらんになっているか。

今のように意図も不明で、各地で摩擦を起こしながらどんどん膨張していこうとしているのか、それともどこかで変わっていく要素のようなものがあるのか。2025年に米中の国力がまた逆転していくという予測があるときに、その意図のようなものをどんなふうにごらんになっているのか、お尋ねしたいです。

○委員 恐らく中国の国際環境認識とかさまざまな国内の政治的な発言の中でキーワードとして常に述べられていることというのがあるのです。プライオリティは必ず国内にまずあるのであると。国内の2015年というターゲット、2050年というターゲット。中国にとっての2050年というターゲットは、公式的には何かというと、中華民族の偉大な復興である。その定義はよくわからないわけですが、つまりそれは国内のナショナリズムの在り方としてのコアインタレストというものを恐らく集合していくための時間の流れなのだとということなのだと思うのです。

恐らくキャパシティ、つまり能力というのは、それが意図が変わったときにどう作用するかということを多分考えていく必要がある。意図がどうであるかということは、当然変わる、つまり、未来は変えられると我々が考えていると同時に、やはり中国もそう考えているはずであるので、まず私のような研究者というのは、能力がどこまで伸びるかということをドライに見ていくというのが今回の発表でも第一だったと思うのです。

それでも意図は不要かということとそんなことはなくて、私自身が今考えているのは、中国が90年代から恐らく相当程度国際的な経済依存を深めてきて、リベラルなアクタ

一に変貌しつつあり、かつ国際公共財を徐々に提供し始めているアクターにもなっているという共通認識はあったと思うのですが、他方で、そのリベラルに向かっていく中国にどうしても越えられない壁が1つ、2つ、3つあって、その1つは共産党の1党支配であり、2つ目は領土の統一という問題であり、3番目は経済発展の基盤、この3つだけは絶対に崩してなるものかという壁がある。その壁に引っかかるものについては恐らくコンフリクトが生じて、引っかからない段階ではかなりの意味で協調を深めていけると。これが意図をはかるときの大変重要な指標ではないかという気がいたします。問題は2010年からこの壁がよく見え始めてきたということなのではないでしょうか。

○委員 今は中国の中でもいろんな議論があって、アメリカの側でもそうでしょうし日本の中でもそうだと思うのですが、論争がある状態だというのが1点です。

もう一つは、面白いエピソードがあっっているところで紹介しているのですが、昔、70年代の前半に、周恩来さんが当時まだ国交のなかったアメリカの若手研究者代表団に聞いたことがあるのです。あなた方は中国が将来覇権を追求するようになると思いませんか。当時中国に行くような連中ですから、そんなことは決してないと思いますと答えたのだそうです。そうしたら、その人たちに対して周恩来さんが何と言ったかという、それはわかりませんよと言ったのです。でも、その後すぐに続けて、でも、もし将来、中国の指導者たちが覇権を追求するようになったら、皆さんはそれに反対してください、周恩来も反対だったと言ってくださいと言って喝さいを浴びたというエピソードですが、本当にあった話らしいのです。

そのときに恐らく、周さんは冗談を言ったわけではないのです。意図は変わる可能性がある。そこで、非常に大事なことは、勿論、1つは中国国内の論争において、ちゃんと私たちに勝ってほしい方が勝つようにそれをサポートするということですし、もう一つは、どのように意図が変わっても、力が濫用されないようなメカニズムをつくっておくということではないかなと思います。

○委員 安全保障関係は素人なのでございますが、いろいろ発表を聞いていて、単純に中国が軍事的に巨大化するのは恐ろしいなという恐怖感を抱いたのですが、あえて別のことを申し上げますと、個人的には私は中国への見方について、日本人は一種のバイアスみたいなものがかかっていると思っており、今必要以上に恐怖感を抱いているし、今後も抱くようになってしまうのではないかと思います。

楽観的な見方ですが、私は中国がそこまで軍事費を拡張して軍事的に拡大するとは思わないというか、思いたくないのですが、例えば中国は先ほどどなたかの発表にもございましたけれども、今後ますます高齢化が進んでいくというような状況がございます。そして、財政支出の内訳なども恐らく今と比べ物にならないほど医療や福祉が占める割合が大きくなってきて、必然的に軍事費が圧迫されていくのではないかというのが1つ。

また、例えば先般の日本の地震ですとか、タイの洪水などが起きてみると、今までの我々の想像を超えるくらいにアジア地域ではサプライチェーンが毛細血管のように張り巡らされていることが分かりました。恐らくこれは 2025 年、2050 年となったら、今想像できないくらいの形になっていると思っております。そして、今回のタイの洪水とか日本の地震によって、中国の産業も打撃を受けておりますし、そういうことを総合的に考えると、軍事費が経済成長に正比例してそこまで拡大していく余地はないのかなと思います。

今日いろいろお話を伺っていて、結局のところ、軍事的に拡大する中国を軍事力で抑えるのはなかなか日本の力では難しく、非軍事的な部分で中国を拡大傾向にならないように持っていく努力ができるのではないかなと思いました。

○部会長 ありがとうございます。プレゼンテーションの中でもその後の御発言の中でも、安全保障、軍事のテーマだけれども、いわゆるハードパワーでマッチアップできない日本はそれ以外のパワーなりリソースなり、そういうものを高めていくべきだというお話がございました。

恐らく反対の御意見はないと思いますけれども、具体的にどういうことができるのか。例えば人材育成にしても、簡単に世界的なリーダーシップをとれる人材をと言うのは簡単ですけれども、そういう人が日本にかつていたかどうか怪しいわけで、そんなことを言ってもなかなかできないだろうと思う。それこそ具体的にこういうふうにやればよいというような御提言があれば今後また追加的におっしゃっていただければと思います。

何かこの点について是非御発言をという方はいらっしゃいますか。あと次回以降、テーマは少しシフトするかもしれないのですが、当然このテーマは日本の平和、安全保障にとっては基本になると思いますので、繰り返し出てくると思います。そのときにも御発言いただければと思います。

それでは、そろそろ時間になりました。申し上げるのが遅れてしまいました。古川大臣は途中からいらっしゃらないことがわかっておりましたので、申し上げずに失礼いたしました。次回以降、またいらっしゃることがあろうかと思います。

これは次回以降もそうですが、御提出いただいた資料の方は公開するのが原則であります。全部または一部について公開を避けたいということがありましたら、私の部会長としての権限で公開を差し控えることができるそうですので、その点、もしありましたら御意見をお願いします。

皇統のお話がありましたが、この問題は大変技術的にも非常に難しい問題だということは御存じかと思います。皇室典範をどうするといったようなことは大変専門的なことがありますし、今の政府で議論されているように伺っていますので、この部会としてこの問題についてはちょっと荷が重いというか、無理ではないかなと個人的には思っておりますが、この点についても是非入れるべきだという御意見がありましたら、

また追々でも言っていただきたいと思います、基本的には御提起いただいたという扱いにさせていただければと考えております。

そうしましたら、時間になりましたので、本日はこれで閉会にしたいと思います。次回以降のプレゼンターをお願いをさせていただきます。次回は池内委員、須賀委員、鈴木委員、深川委員をお願いをできればと思います。第4回部会では飯塚委員、石井委員、稲田委員、高原委員をお願いしたい。これで全員プレゼンテーションということになろうかと思います。それぞれ15分程度でお願いしたいということでもあります。

次回の詳細については事務局から追って御連絡をいたします。 それでは、本日はこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。